

様式1

令和 年 月 日

江戸川区長 殿

申請人
住所
氏名
TEL

同意申請書

都市計画法第32条の規定に基づき、別添開発計画に関係がある下記の公共施設の管理者として同意願います。

記

- 1 開発区域所在地
江戸川区
- 2 開発区域面積
平方メートル
- 3 開発行為に関係がある公共施設（別紙①）
- 4 添付書類（別紙のとおり）

以上

委 任 状

を代理人と定め、下記の事項を委任します。

記

- 1 都市計画法32条の申請手続き
- 2 上記の補正、取下げ、受領の件

開発区域の地名地番 江戸川区

開発区域の面積 平方メートル

令和 年 月 日

委任者 住 所

氏 名

事業計画書(32条同意申請用)

1. 事業の種類	(1) 宅地開発 (2) 戸建集団住宅建設							
2. 事業者	住所 氏名 TEL							
3. 設計・施工者	(設計者) 住所 氏名 TEL 担当：							
	(施工者) 住所 氏名 担当：							
4. 用途地域等	用途地域	建ぺい率	容積率	高度地区	防火・準防火			
		%	%					
5. 所在地	地名地番	江戸川区						
	住居表示*1	江戸川区						
6. 土地利用計画		計画区域*2	住宅用地	道路用地*3	その他用地			
	面積 (㎡)							
	割合 (%)	100%	%	%	%			
	宅地数	区画	戸数	戸	区画平均面積	㎡	緑地面積 (実質面積)	㎡
	区画番号	敷地面積*5	4	㎡	8	㎡		
	1	㎡	5	㎡	9	㎡		
	2	㎡	6	㎡	10	㎡		
3	㎡	7	㎡	計	㎡			
7. その他	特記すべき事項 意見・要望等					受付年月日		

注意) ①住居表示(*1)は、必ず記載してください。

②計画区域面積(*2)と各区画敷地の合計(*5)との端数処理上の誤差について生じた場合、「7. その他」の空欄に記載してください。

③「道路用地」(*3)とは、位置指定道路がある場合に、「その他用地」(*4)には後退整備帰属部分について記載してください。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 令和 年 月 日 江戸川区長 殿 許可申請者 住所 氏名		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	令和 年 月 日
	6 工事完了予定年月日	令和 年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号	
※ 許可に附した条件		
※ 許可番号	令和 年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

委任状

を代理人と定め、下記の事項を委任します。

記

- 1 都市計画法29条第1項の申請手続き
- 2 上記の補正、取下げ、受領の件

開発区域の地名地番 江戸川区
開発区域の面積 平方メートル

令和 年 月 日

委任者 住 所

氏 名

印

別記様式第三（規則第 16 条関係）

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

	科 目	金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
	借 入 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 償 還 金	
	計	

設計者の資格に関する申告書

都市計画法第31条の規定により、設計者の資格について下記のとおり申告します。

令和 年 月 日

江戸川区長 殿

住所
設計者
氏名
電話 ()

1 氏名及び生年月日	年 月 日生			
2 資格となる最終学歴	(学部) 年 月卒業			
3 資格免許等	ア 一級建築士 (年 月登録) イ 技術士 (年 月合格 部門) ウ その他 (年 月 後援会終了)			
4 実務 の 経 歴	事業主	職務内容	場 所	期 間
				自 年 月 年 月 至 年 月 年 月
				自 年 月 年 月 至 年 月 年 月
				自 年 月 年 月 至 年 月 年 月
				自 年 月 年 月 至 年 月 年 月
				自 年 月 年 月 至 年 月 年 月
	合 計			年 月
5 設 計 の 経 歴	事業主	職務内容	場 所	期 間
				自 年 月 年 月 至 年 月 年 月
				自 年 月 年 月 至 年 月 年 月
				自 年 月 年 月 至 年 月 年 月
				自 年 月 年 月 至 年 月 年 月
				自 年 月 年 月 至 年 月 年 月
	合 計			年 月

「3 資格免許等」欄は、該当する記号を○で囲んで必要事項を記入してください。

「4 実務の経歴」欄は、宅地開発に関する技術の内容を具体的に記入してください。

「5 設計の経歴」欄は、開発区域の面積が20ha以上の開発行為に関する工事の設計の経歴を具体的に記入してください。
卒業証明書等の写しを添付してください。

第1号様式（第2条関係）

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 江戸川区長 殿 許可申請者 住 所 氏 名		※ 手 数 料 欄
開 発 行 為 の 変 更 に 係 る 事 項	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所・氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	
その他必要な事項		

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域においては、本許可を受けることにより、同法第16条第1項の宅地造成等に関する工事の変更許可を取得したとみなされます。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
- 5 開発行為の変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

江戸川区長 殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、
下記により届け出ます。

記

1 変 更 の 内 容

2 変 更 の 理 由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 第 号

備 考

変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

第4号様式（第6条関係）

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

江戸川区長 殿

届出者 住 所

氏 名

都市計画法に規定する開発行為等の規制に係る施行細則第6条の規定により、開発行為に関する工事に着手したので、下記のとおり届け出ます。

記

1	開発許可番号及び 年 月 日	年 月 日 第 号
2	開発区域に含まれる 地域の名称	
3	工事着手年月日	年 月 日
4	工事完了予定 年 月 日	年 月 日
5	工事実施者 住所氏名	電話（ ）
6 現場 管理者	氏 名	
	連絡場所	電話（ ）

別記様式第四（規則第29条関係）

令和 年 月 日

工 事 完 了 届 書

江戸川区長 殿

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事
（許可番号 令和 年 月 日 第 号）が下記
のとおり完了しましたので届け出します。

記

1. 工事完了年月日 令和 年 月 日
2. 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	令和 年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	令和 年 月 日
※ 検 査 結 果	合 ・ 否
※ 検 査 済 証 番 号	令和 年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	令和 年 月 日

備考 ※印のある欄は記入しないでください。

●標識の掲示

開発許可を受けたときは、許可日の翌日から工事完了公告の日まで次の様式による標識を開発区域内の公衆の見やすい場所に掲示してください。

なお、規模の大きな開発行為の場合は、数カ所に掲示してください。

第5号様式(第7条関係)

90センチメートル

開 発 許 可 標 識		許 可 番 号 第 号 月 日	80 センチ メートル
工 事 予 定 期 間		許 可 年 月 日 年 月 日 年 月 日から 年 月 日まで	
開発区域に含まれる地域の 名称			
開 発 区 域 の 面 積			
許可を受けた者の住所・氏 名			
工事施行者の住所・氏名			
工事現場管理者氏名		連絡場所電話()	

この開発行為について、詳細な内容を知りたい方は江戸川区に備えてある開発登録簿を御覧ください。

●開発許可の標識と盛土規制法許可の標識を兼ねる場合の標識

盛土規制法のみなし許可となる場合、盛土規制法に規定される標識に不足する項目（細則第7条第2項第1～4号）を追記することで、下記に示す標識のとおり、開発許可の標識と盛土規制法許可の標識を兼ねることができます。

90センチメートル以上

開発許可・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 標識				
1	工事主(許可を受けた者)の住所氏名			見取図
2	許可番号	第	号	
3	許可年月日	年	月 日	
4	開発区域に含まれる地域の名称			
5	開発区域の面積	平方メートル		
6	工事施行者の住所氏名			
7	現場管理者の氏名			
8	盛土又は切土の高さ	メートル		
9	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
10	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル	
		切土	立方メートル	
11	工事着手予定年月日	年	月 日	
12	工事完了予定年月日	年	月 日	
13	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先	電話	()	
14	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先(開発登録簿閲覧場所)	電話	()	

80センチメートル以上

(地表から上方に50センチメートル以上離して設置すること)

誓 約 書

江戸川区長 殿

私は、東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、都市計画法第29条第1項の規定に基づく工事の許可を取消し等の処分を受けた場合には、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、区長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住 所

氏 名

*法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

*この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者